



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月12日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	55,728	35.2	13,534	92.8	13,691	95.7	9,168	113.8
2018年3月期第3四半期	41,232	51.4	7,021	101.5	6,996	105.6	4,288	110.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 10,328百万円 (98.7%) 2018年3月期第3四半期 5,196百万円 (107.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,854.91	1,839.50
2018年3月期第3四半期	866.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	81,476	25,995	30.8	5,192.60
2018年3月期	64,786	21,114	29.5	3,865.50

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 25,105百万円 2018年3月期 19,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		100.00		170.00	270.00
2019年3月期		160.00			
2019年3月期(予想)				160.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	16.5	16,500	31.5	16,200	31.0	10,000	27.6	2,068.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Lumiotec株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	5,028,800 株	2018年3月期	5,026,300 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	194,000 株	2018年3月期	74,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	4,942,941 株	2018年3月期3Q	4,951,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
(1) 従業員数の状況	7
(2) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境について、世界経済は、米中間の貿易摩擦の影響等から成長のペースが弱まり先行きの不透明感が高まりました。米国経済は、好調な個人消費や雇用等を背景に拡大基調で推移しましたが、中国経済は、個人消費の落ち込みや設備投資の停滞等を背景に政府目標の成長率を下回りました。わが国経済は、個人消費や設備投資の回復を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

フラットパネルディスプレイ(FPD)市場では、主に中国内で大型液晶ディスプレイ関連の設備投資が継続され、中小型ディスプレイ関連の投資も堅調に推移しましたが、いくつかのプロジェクトについては計画の見直しやスケジュールの延伸等の動きが見られました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、271億2千2百万円(前年同期723億2千7百万円)となりました。昨年11月時点で第2四半期を底とした受注回復を見込んでおりましたが受注予定案件が第4四半期へ期ずれしたこと等により、当第3四半期を底に回復し、下期は上期を上回る受注となる見通しです。なお、期ずれ分について130億円を第4四半期の大口受注として2019年2月5日に計上しております。また、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、870億3千万円(前年同期1,034億7千7百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は557億2千8百万円(前年同期売上高412億3千2百万円)、営業利益は135億3千4百万円(前年同期営業利益70億2千1百万円)、経常利益は136億9千1百万円(前年同期経常利益69億9千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億6千8百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益42億8千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166億9千万円増加し、814億7千6百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が81億3千6百万円、「受取手形及び売掛金」が36億9千5百万円、「現金及び預金」が25億9千3百万円、それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ118億9百万円増加し、554億8千万円となりました。これは主に、「前受金」が115億8千7百万円、「電子記録債務」が15億7千9百万円、「支払手形及び買掛金」が15億3千9百万円それぞれ増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億8千万円増加し、259億9千5百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が75億3千4百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては2018年11月13日発表の「2019年3月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,281	24,874
受取手形及び売掛金	21,019	24,715
電子記録債権	136	371
商品及び製品	227	310
仕掛品	13,118	21,255
原材料及び貯蔵品	726	1,027
その他	4,971	4,823
貸倒引当金	△272	△132
流動資産合計	62,209	77,245
固定資産		
有形固定資産	977	2,171
無形固定資産		
のれん	83	57
その他	170	137
無形固定資産合計	253	195
投資その他の資産	1,344	1,864
固定資産合計	2,576	4,230
資産合計	64,786	81,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,861	12,400
電子記録債務	5,661	7,241
短期借入金	2,491	2,450
1年内返済予定の長期借入金	321	321
未払法人税等	3,164	2,044
前受金	14,868	26,456
製品保証引当金	1,247	814
引当金	624	280
その他	1,721	1,666
流動負債合計	40,963	53,674
固定負債		
長期借入金	2,256	1,412
退職給付に係る負債	180	218
その他	270	175
固定負債合計	2,708	1,806
負債合計	43,671	55,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831	2,847
資本剰余金	2,487	2,974
利益剰余金	13,960	21,494
自己株式	△125	△2,125
株主資本合計	19,152	25,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△12	△84
その他の包括利益累計額合計	△12	△86
新株予約権	7	7
非支配株主持分	1,966	882
純資産合計	21,114	25,995
負債純資産合計	64,786	81,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	41,232	55,728
売上原価	28,152	36,080
売上総利益	13,079	19,648
販売費及び一般管理費	6,058	6,113
営業利益	7,021	13,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	10
為替差益	—	174
その他	15	18
営業外収益合計	27	204
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	30	—
持分法による投資損失	—	17
その他	1	12
営業外費用合計	51	46
経常利益	6,996	13,691
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	—	189
特別利益合計	0	190
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	6,995	13,878
法人税、住民税及び事業税	1,979	3,667
法人税等調整額	△58	△195
法人税等合計	1,920	3,471
四半期純利益	5,074	10,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	786	1,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,288	9,168

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,074	10,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	△71	△0
為替換算調整勘定	196	△76
その他の包括利益合計	122	△78
四半期包括利益	5,196	10,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,383	9,119
非支配株主に係る四半期包括利益	813	1,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2018年12月3日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式119,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,125百万円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末現在、当社グループの従業員数は、事業拡大による人員増等により、756名となっております。なお、従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイトを含む短期契約社員及び派遣社員)は含んでおりません。また、当第3四半期連結会計期間末より、従業員数及び臨時雇用者数の算定方法を変更し、従業員数に長期契約社員を含めております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業等	51,273	64,598	26.0
合計	51,273	64,598	26.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

②受注金額

当第3四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,425	1,737	△60.7
その他地域	67,902	25,384	△62.6
合計	72,327	27,122	△62.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,495	1,608	△35.5
その他地域	38,736	54,120	39.7
合計	41,232	55,728	35.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。